

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アートネイチャー

(431527)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	11
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
(1) 【中間連結財務諸表】	15
【中間連結貸借対照表】	15

【中間連結損益計算書】	17
【中間連結株主資本等変動計算書】	18
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
【事業の種類別セグメント情報】	39
【所在地別セグメント情報】	39
【海外売上高】	39
(2) 【その他】	41
2 【中間財務諸表等】	42
(1) 【中間財務諸表】	42
【中間貸借対照表】	42
【中間損益計算書】	44
【中間株主資本等変動計算書】	45
(2) 【その他】	58
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第41期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	A R T N A T U R E I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	13,588	14,354	15,067	28,045	29,747
経常利益 (百万円)	2,226	1,821	2,334	4,866	4,200
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	332	882	1,231	445	2,168
純資産額 (百万円)	10,305	12,014	19,213	11,289	18,575
総資産額 (百万円)	32,512	31,331	32,038	32,790	35,206
1株当たり純資産額 (円)	23,422.41	2,597.83	3,542.69	2,432.08	3,424.32
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	754.63	191.01	227.28	89.00	459.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	223.54	-	448.63
自己資本比率 (%)	31.7	38.3	59.9	34.4	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,639	655	642	3,901	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	182	568	463	352	1,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,262	1,555	2,029	3,475	727
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,126	7,876	7,675	9,347	10,806
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	2,267 (764)	2,255 (1,122)	2,249 (967)	2,273 (755)	2,273 (911)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については第39期中につきましては潜在株式がないため、また第40期中につきましては新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第40期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	13,508	14,270	15,051	27,918	29,668
経常利益 (百万円)	2,273	1,881	2,381	4,977	4,327
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	280	978	1,288	555	2,334
資本金 (百万円)	230	329	2,961	329	2,961
発行済株式総数 (千株)	440	4,620	5,420	4,620	5,420
純資産額 (百万円)	10,523	12,366	19,679	11,557	18,986
総資産額 (百万円)	32,569	31,608	32,347	32,908	35,469
1株当たり純資産額 (円)	23,916.47	2,676.93	3,631.08	2,490.18	3,503.35
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額() (円)	638.49	211.75	237.73	113.95	494.38
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益金額 (円)	-	-	233.82	-	483.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00	25.00	110.00
自己資本比率 (%)	32.3	39.1	60.8	35.1	53.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	1,625 (67)	1,695 (78)	1,728 (94)	1,624 (69)	1,707 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第39期中につきましては潜在株式がないため、また第40期中につきましては新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第40期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
毛髪関連事業	2,098 (952)
全社（共通）	151 (15)
合計	2,249 (967)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,728(94)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は存在いたしません。労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格を中心とした原材料価格の高騰による影響はありましたが、企業業績の持続的な伸びもあり、総じて堅調に推移いたしました。

毛髪業界におきましては、個人消費の伸びが引続き緩やかなものに留まっていることに加えて、顧客のニーズの多様化、高度化、毛髪関連商品・サービスの多様化によって引続き厳しい競争環境にあります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、男性部門におきましては、安定成長の復活と新規顧客数の増加を図る為の諸施策を実施するとともに、高い成長率が見込まれる女性市場での2桁成長を継続するため、新規商品の市場投入、当社独自の販売チャネルである展示・試着会の開催回数の倍増等の諸施策を実行しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,067百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は2,221百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益は2,334百万円（前年同期比28.2%増）、中間純利益は1,231百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

なお、商品カテゴリー別の状況は次のとおりであります。

（オーダーメイドかつら）

男性用オーダーメイドかつらの売上高は、期初から新規広告の投入、サンプルキットの提供等の販促活動を積極的に展開した結果、反響数は増加したものの、成約数の増加に結びつかず、新規顧客の売上高は前年同期比減少しました。しかしながら、既存顧客の売上高の堅調な増加が新規顧客の売上高減少を上回り、男性顧客全体の売上高は、7,172百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

女性用オーダーメイドかつらの売上高は、主力ウィッグ「セラア」の販売好調、積極的な広告宣伝の展開、展示・試着会開催数の倍増等により、売上高では3,420百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（その他の商品）

増毛商品・育毛商品については当社が引続きオーダーメイドかつら中心の販売戦略を展開していることから、男女合計の売上高は、増毛商品・育毛商品とも前年同期比減少し、それぞれ632百万円（前年同期比6.1%減）、201百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

（サービス収入）

理容サービス収入は、オーダーメイドかつらの顧客数の増大に伴って増加し、男女合計の売上高は2,229百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

育毛サービスは、女性向けはかつら利用顧客向けの育毛サービスの増加によって増えたものの、男性顧客向けの減少幅が上回ったため、男女合計の売上高は715百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が2,291百万円（前年同期比33.5%増）と大きく増加したものの、前受金の減少、長期借入金の返済、社債の償還支出等により、前連結会計年度末に比べ3,131百万円減少（前連結会計年度末比29.0%減）し、当中間連結会計期間末には7,675百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は642百万円（前年同期は655百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,291百万円、減価償却費398百万円があった一方、前受金の減少2,343百万円、法人税等の支払額1,189百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は463百万円（前年同期比18.6%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出455百万円、無形固定資産取得による支出112百万円、投資有価証券取得による支出100百万円、投資有価証券売却による収入224百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,029百万円（前年同期比30.4%増）となりました。これは主に長期借入金返済による支出1,144百万円、社債償還による支出316百万円、配当金の支払594百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら(枚)	21,513	95.7
合計(枚)	21,513	95.7

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	9,712	100.4	4,315	84.4%
合計	9,712	100.4	4,315	84.4%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)	
オーダーメイドかつら(百万円)	10,596	107.7	
その他商品	増毛(百万円)	632	93.9
	育毛ケア(百万円)	201	91.2
	理容備品(百万円)	439	99.8
	修理(百万円)	143	74.5
	その他(百万円)	108	78.3
	その他商品計(百万円)	1,525	91.5
サービス収入	理容サービス(百万円)	2,229	105.9
	育毛サービス(百万円)	715	96.2
	サービス収入計(百万円)	2,945	103.4
合計	15,067	105.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策を継続的に取り組むことが必要であり、また取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続の実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施、及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社の株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛備品」の研究開発に注力しております。

(1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてアートネイチャー フィリピン社の研究開発セクションと連携して高度化・多様化する顧客ニーズに対応することによって、お客様の満足を得られる商品を提供することが出来るよう、メンズ・レディースのかつら・増毛商品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースへの植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、アートネイチャー フィリピン社では、当社製品開発部の依頼による試作の他、同社独自に商品の開発及び既存商品の改良を行っております。

(2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や顧客の毛髪や頭皮の状態に合ったシャンプー、トリートメント、コンディショナー等の開発を行っております。

当中間連結会計期間における主要な研究開発の成果として、「かつら・増毛商品」では、当社のメンズ主力かつら商品である「ヘア・フォーライフウィズ」、「SFP ライヴィ」、レディース向けかつらでは、当社の主力商品であるオーダーメイドウィッグ「セレア」シリーズの3作目として前髪のフィット感と装着時の爽快感を加えた「セレアプラチナ」を発売しました。

「育毛・備品分野」では、育毛の新商品、「スカルプ・ヘアケアシステム活発毛プログラム」を市場投入しております。また(株)カイゲンとの共同開発によって生まれた、昆布の仮根ガニアシを配合したサプリメント「キング オブ コンブ」も発売しております。

以上により、当中間連結会計期間における研究開発費は86百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で51百万円、「育毛・備品」分野で30百万円、知的財産関連で4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	予定金額 (千円)	既支払額 (千円)	完成後の増加能力
営業店 (全国)	店舗設置PC入替	22,960	19,830	営業店における業務効率改善とセキュリティ強化
本社 (東京都渋谷区)	コンタクトセンターCTI機能拡張	10,000	8,320	顧客からの問合せ対応能力の増強

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,480,000
計	18,480,000

(注)平成19年8月23日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、36,960,000株増加し、55,440,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	16,260,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,420,000	16,260,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,074(注1)	1,073(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	107,400(注1)	321,900(注1,2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 900	1株当たり 300(注2)
新株予約権の行使期間	自平成20年3月10日 至平成28年3月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	発行価格 300(注2) 資本組入額150(注2)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職またはこれらに準ずる正当な理由があるときを除く。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じております。

(注)2. 平成19年8月23日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本金組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		5,420,000		2,961,000		2,848,500

(注) 平成19年10月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が10,840千株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	1,355,490	25.01
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	495,000	9.13
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	397,500	7.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	312,400	5.76
阿久津 弘子	東京都杉並区	300,000	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	225,000	4.15
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	218,800	4.04
石井 英昭	東京都新宿区	200,000	3.69
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	162,760	3.00
山岡 民博	神奈川県横浜市金沢区	95,000	1.75
計	-	3,761,950	69.41

(注) 上記の所有株式の内、信託銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 投資信託設定分189千株、年金信託設定分108千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 投資信託設定分180千株、年金信託設定分42千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,418,800	54,188	-
単元未満株式	普通株式 900	-	(注)
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	54,188	-

(注) 普通株式には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アートネイチャー	東京都渋谷区代々木 三丁目40番7号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,570	5,690	5,480	5,600	6,300	6,700 1,941
最低(円)	5,100	5,000	5,050	5,100	4,990	5,410 1,785

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年10月1日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長兼社長 (代表取締役)		取締役社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	平成19年7月1日
取締役副会長		専務取締役	生産本部長	塚本 武	同上
取締役副社長		常務取締役	営業本部長	石井 英昭	同上

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年1月11日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,876,574		5,671,010		8,806,124	
2.売掛金		241,355		346,916		215,397	
3.有価証券		-		2,004,335		2,000,797	
4.たな卸資産		1,451,470		1,410,481		1,509,160	
5.繰延税金資産		356,201		455,885		422,182	
6.その他		500,505		479,922		399,386	
貸倒引当金		21,708		4,783		7,389	
流動資産合計		10,404,399	33.2	10,363,767	32.3	13,345,659	37.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	4,082,709		4,069,492		4,123,192	
(2)土地	2	12,397,790		12,398,176		12,402,104	
(3)その他		459,919	16,940,420	506,678	16,974,347	561,364	17,086,661
2.無形固定資産							
(1)のれん		407,034		256,161		331,593	
(2)その他		591,297	998,332	685,543	941,704	635,474	967,068
3.投資その他の資産							
(1)保証金及び敷金		1,747,882		1,739,210		1,727,435	
(2)繰延税金資産		791,021		868,389		840,686	
(3)その他		575,239		1,216,690		1,350,200	
貸倒引当金		126,097	2,988,046	66,008	3,758,281	111,480	3,806,842
固定資産合計		20,926,799	66.8	21,674,334	67.7	21,860,572	62.1
資産合計		31,331,198	100.0	32,038,101	100.0	35,206,232	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		147,270		175,390		180,487	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,121,312		381,043		822,603	
3. 1年以内償還予定 社債		1,220,000		632,000		632,000	
4. 未払法人税等		500,331		1,159,219		1,230,140	
5. 前受金		7,897,218		5,017,762		7,361,319	
6. 賞与引当金		682,000		828,000		652,000	
7. 役員賞与引当金		-		50,000		53,700	
8. 商品保証引当金		12,580		11,770		12,156	
9. その他	3	1,796,963		1,547,288		1,817,876	
流動負債合計		13,377,677	42.7	9,802,474	30.6	12,762,285	36.2
固定負債							
1. 社債		2,820,000		912,000		1,228,000	
2. 長期借入金	2	1,206,098		28,985		705,188	
3. 退職給付引当金		732,401		894,015		799,388	
4. 役員退職慰労引当 金		922,014		1,040,033		942,292	
5. その他		258,238		147,193		193,622	
固定負債合計		5,938,752	19.0	3,022,228	9.4	3,868,491	11.0
負債合計		19,316,430	61.7	12,824,703	40.0	16,630,777	47.2
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		329,000	1.1	2,961,000	9.3	2,961,000	8.4
2. 資本剰余金		216,500	0.7	2,848,500	8.9	2,848,500	8.1
3. 利益剰余金		11,450,312	36.5	13,371,601	41.7	12,735,994	36.2
4. 自己株式		-	-	258	0.0	258	0.0
株主資本合計		11,995,812	38.3	19,180,843	59.9	18,545,236	52.7
評価・換算差額等							
1. 為替換算調整勘定		5,410	0.0	19,341	0.1	13,430	0.0
評価・換算差額等合 計		5,410	0.0	19,341	0.1	13,430	0.0
少数株主持分		13,544	0.0	13,213	0.0	16,788	0.1
純資産合計		12,014,768	38.3	19,213,398	60.0	18,575,454	52.8
負債純資産合計		31,331,198	100.0	32,038,101	100.0	35,206,232	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,354,394	100.0		15,067,278	100.0		29,747,265	100.0
売上原価			3,954,287	27.5		4,188,046	27.8		8,022,352	27.0
売上総利益			10,400,107	72.5		10,879,232	72.2		21,724,913	73.0
販売費及び一般管理費	1		8,616,172	60.0		8,657,530	57.5		17,707,745	59.5
営業利益			1,783,934	12.5		2,221,701	14.7		4,017,168	13.5
営業外収益										
1.受取利息		1,910			22,832			4,905		
2.受取配当金		4,000			4,000			4,000		
3.匿名組合投資利益		29,877			19,049			131,701		
4.受取販売奨励金		115,488			90,595			220,052		
5.為替差益		-			26,377			12,640		
6.その他		51,562	202,840	1.4	16,818	179,674	1.2	93,375	466,675	1.6
営業外費用										
1.支払利息		60,368			29,121			106,061		
2.社債保証料		17,710			-			32,197		
3.コミットメントライン手数料		50,166			-			54,924		
4.借入金期限前弁済手数料		-			12,745			-		
5.その他		36,925	165,171	1.2	24,522	66,389	0.4	90,229	283,413	1.0
経常利益			1,821,603	12.7		2,334,986	15.5		4,200,430	14.1
特別利益										
1.固定資産売却益	2	47,161			-			47,161		
2.投資有価証券売却益		-			24,000			-		
3.貸倒引当金戻入益		-	47,161	0.3	227	24,227	0.2	15,801	62,963	0.2
特別損失										
1.固定資産売却損	3	46,735			-			46,735		
2.固定資産除却損	4	22,602			23,477			58,821		
3.減損損失	6	35,933			17,734			35,933		
4.賃借契約解約損		40,435			-			40,435		
5.関係会社清算損	5	6,098			-			6,261		
6.撤去費用負担損失		-			25,000			-		
7.火災損失		-	151,805	1.0	1,147	67,360	0.5	-	188,187	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			1,716,959	12.0		2,291,853	15.2		4,075,206	13.7
法人税、住民税及び事業税		463,372			1,123,945			1,647,051		
法人税等調整額		362,020	825,393	5.8	63,861	1,060,084	7.0	249,359	1,896,411	6.4
少数株主利益又は少数株主損失()			9,142	0.1		0	0.0		10,687	0.0
中間(当期)純利益			882,423	6.1		1,231,769	8.2		2,168,106	7.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	329,000	216,500	10,737,081	-	11,282,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			115,492		115,492
役員賞与（注）			53,700		53,700
中間純利益			882,423		882,423
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	713,231	-	713,231
平成18年9月30日残高（千円）	329,000	216,500	11,450,312	-	11,995,812

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	6,614	6,614	25,272	11,314,468
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				115,492
役員賞与（注）				53,700
中間純利益				882,423
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,204	1,204	11,727	12,931
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,204	1,204	11,727	700,299
平成18年9月30日残高（千円）	5,410	5,410	13,544	12,014,768

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			596,162		596,162
中間純利益			1,231,769		1,231,769
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	635,606	-	635,606
平成19年9月30日残高（千円）	2,961,000	2,848,500	13,371,601	258	19,180,843

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	13,430	13,430	16,788	18,575,454
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				596,162
中間純利益				1,231,769
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	5,911	5,911	3,574	2,336
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,911	5,911	3,574	637,943
平成19年9月30日残高（千円）	19,341	19,341	13,213	19,213,398

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	329,000	216,500	10,737,081	-	11,282,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,632,000	2,632,000			5,264,000
剰余金の配当（注）			115,492		115,492
役員賞与（注）			53,700		53,700
当期純利益			2,168,106		2,168,106
自己株式の取得				258	258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,632,000	2,632,000	1,998,913	258	7,262,655
平成19年3月31日残高（千円）	2,961,000	2,848,500	12,735,994	258	18,545,236

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	6,614	6,614	25,272	11,314,468
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,264,000
剰余金の配当（注）				115,492
役員賞与（注）				53,700
当期純利益				2,168,106
自己株式の取得				258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,815	6,815	8,484	1,669
連結会計年度中の変動額合計（千円）	6,815	6,815	8,484	7,260,986
平成19年3月31日残高（千円）	13,430	13,430	16,788	18,575,454

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,716,959	2,291,853	4,075,206
減価償却費		333,194	398,835	717,218
減損損失		35,933	17,734	35,933
のれん償却額		75,432	75,432	150,873
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,788	2,777	49,851
賞与引当金の増減額(減少:)		29,000	176,000	59,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	3,700	53,700
退職給付引当金の増加額		45,229	89,888	108,042
商品保証引当金の増減額 (減少:)		217	386	206
役員退職慰労引当金の増加額		14,969	97,741	35,246
受取利息及び受取配当金		5,910	26,832	8,905
支払利息		78,079	29,121	106,061
固定資産除却損		22,602	23,477	58,821
固定資産売却益		47,161	-	47,161
固定資産売却損		46,735	-	46,735
匿名組合投資利益		29,877	19,049	131,701
投資有価証券売却益		-	24,000	-
売上債権の増減額(増加:)		37,282	130,060	93,044
たな卸資産の増減額(増加:)		10,339	103,997	59,022
その他流動資産の増加額		123,535	70,655	21,743
仕入債務の増減額(減少:)		9,853	5,120	21,597
前受金の減少額		545,287	2,343,556	1,081,186
その他流動負債の増減額 (減少:)		187,603	130,584	222,874

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他固定負債の増減額 (減少:)		69,511	6,283	140,037
役員賞与の支払額		53,700	-	53,700
その他		-	6,210	-
小計		1,676,851	559,850	4,072,838
利息及び配当金の受取額		5,910	13,430	8,384
利息の支払額		80,049	26,562	100,486
法人税等の支払額		947,413	1,189,246	1,419,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,299	642,528	2,561,385
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		398,904	455,419	958,276
有形固定資産の売却による収入		330,986	-	333,290
無形固定資産の取得による支出		151,630	112,790	207,118
投資有価証券の取得による支出		-	100,000	800,000
投資有価証券の売却による収入		-	224,000	-
子会社株式の追加取得による支出		269,991	-	269,991
長期貸付金の貸付による支出		3,411	-	3,411
長期貸付金の回収による収入		2,477	2,040	4,835
保証金及び敷金の差入による支出		121,722	42,970	158,515
保証金及び敷金の回収による収入		42,816	24,825	101,870
匿名組合投資の回収による収入		8,834	8,834	121,772
その他		8,388	11,911	3,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		568,933	463,392	1,831,861

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		-	25,500	-
長期借入金の返済による支出		834,001	1,144,925	1,634,327
社債の償還による支出		610,000	316,000	2,790,000
株式の発行による収入		-	-	5,264,000
自己株式取得による支出		-	-	258
配当金の支払額		115,492	594,313	115,492
少数株主からの払込による収入		3,525	-	3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,555,968	2,029,739	727,447
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,033	4,084	2,739
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		1,470,636	3,131,575	1,459,710
現金及び現金同等物の期首残高		9,347,211	10,806,921	9,347,211
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	7,876,574	7,675,345	10,806,921

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロテック ヘア システムズ インクから社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション</p> <p>上記のうち、エーエヌビーエイチ アセッツ ディベロップメント フィリピン コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アートネイチャー フィリピン インクは平成18年6月20日にユーロテック ヘア システムズ インクから社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法</p> <p> その他の商品 移動平均法による原価法</p> <p> 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法</p> <p> 貸出品 移動平均法による原価法</p> <p> サンプル品 個別法による原価法</p> <p> その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左</p> <p> その他の商品 同左</p> <p> 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 支給資材 同左</p> <p> 貸出品 同左</p> <p> サンプル品 同左</p> <p> その他の貯蔵品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左</p> <p> その他の商品 同左</p> <p> 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p> 貯蔵品 支給資材 同左</p> <p> 貸出品 同左</p> <p> サンプル品 同左</p> <p> その他の貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4,892千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,501千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 中間連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 中間連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ハ 商品保証引当金 中間連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ハ 商品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>ハ 商品保証引当金 連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,001,223千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,558,666千円でありませす。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>従来、「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示していません。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は3,557千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「社債保証料」(当中間連結会計期間は6,575千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「コミットメントライン手数料」(当中間連結会計期間は4,762千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 「借入金期限前弁済手数料」は前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「借入金期限前弁済手数料」の金額は790千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,850,909千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,070,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,417,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,111,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,203,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,314,944千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,070,060千円	土地	12,347,296千円	計	14,417,357千円	1年以内返済予定長期借入金	1,111,476千円	長期借入金	1,203,467千円	計	2,314,944千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,104,866千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,942,804千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,081,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,138,916千円	土地	10,942,804千円	計	12,081,720千円	1年以内返済予定長期借入金	350,000千円	長期借入金	25,000千円	計	375,000千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,831,738千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
建物	2,070,060千円																																																							
土地	12,347,296千円																																																							
計	14,417,357千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	1,111,476千円																																																							
長期借入金	1,203,467千円																																																							
計	2,314,944千円																																																							
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	5,000,000千円																																																							
建物	1,138,916千円																																																							
土地	10,942,804千円																																																							
計	12,081,720千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	350,000千円																																																							
長期借入金	25,000千円																																																							
計	375,000千円																																																							
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	5,000,000千円																																																							
建物	2,018,770千円																																																							
土地	12,347,296千円																																																							
計	14,366,066千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	820,323千円																																																							
長期借入金	702,232千円																																																							
計	1,522,555千円																																																							
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																							
借入実行残高	- 千円																																																							
差引額	5,000,000千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																							
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,810,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,314千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,321,541千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,969千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327,766千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">995,111千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,161千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,451千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">737千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,547千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,735千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,331千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,602千円</td></tr> </table> <p>5 関係会社清算損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ヘアテック インダ ストリーズ インク</td><td style="text-align: right;">6,098千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>会社・場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗 (神奈川県 1道5県)</td><td>事業用資産</td><td>建物、構築物及び土地 他</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,810,019千円	貸倒引当金繰入額	7,314千円	給与手当	1,321,541千円	賞与引当金繰入額	313,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,969千円	減価償却費	327,766千円	賃借料	995,111千円	建物及び構築物	34,247千円	土地	12,914千円	計	47,161千円	建物及び構築物	11,451千円	その他有形固定資産	737千円	土地	34,547千円	計	46,735千円	建物及び構築物	16,331千円	その他有形固定資産	6,271千円	計	22,602千円	ヘアテック インダ ストリーズ インク	6,098千円	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県 1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,716,680千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,551千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,304,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">368,920千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,741千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">393,414千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,046,805千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,510千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,477千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>会社・場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗 (神奈川県 1道2県)</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 他</td></tr> <tr><td>エーエヌビー エイチ アセット デ イベロップメ ント フィリピン コーポレーシ ョン</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,716,680千円	貸倒引当金繰入額	3,551千円	給与手当	1,304,513千円	賞与引当金繰入額	368,920千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	97,741千円	減価償却費	393,414千円	賃借料	1,046,805千円	建物及び構築物	21,510千円	その他有形固定資産	1,966千円	計	23,477千円	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県 1道2県)	事業用資産	建物及び構築物 他	エーエヌビー エイチ アセット デ イベロップメ ント フィリピン コーポレーシ ョン	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,657,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,577千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,865,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">298,090千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,246千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">710,694千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,036,320千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,914千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,161千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,960千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">34,547千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,735千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,526千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,224千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,069千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,821千円</td></tr> </table> <p>5 関係会社清算損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ヘアテック インダ ストリーズ インク</td><td style="text-align: right;">6,098千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>会社・場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗 (神奈川県 1道5県)</td><td>事業用資産</td><td>建物、構築物及び土地 他</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	5,657,535千円	貸倒引当金繰入額	8,577千円	給与手当	2,865,636千円	賞与引当金繰入額	298,090千円	役員賞与引当金繰入額	53,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円	減価償却費	710,694千円	賃借料	2,036,320千円	建物及び構築物	34,247千円	土地	12,914千円	計	47,161千円	建物及び構築物	6,960千円	その他有形固定資産	5,228千円	土地	34,547千円	計	46,735千円	建物及び構築物	43,526千円	機械装置及び運搬具	6,224千円	その他有形固定資産	9,069千円	計	58,821千円	ヘアテック インダ ストリーズ インク	6,098千円	会社・場所	用途	種類	店舗 (神奈川県 1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他
広告宣伝費	2,810,019千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	7,314千円																																																																																																																								
給与手当	1,321,541千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	313,577千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,969千円																																																																																																																								
減価償却費	327,766千円																																																																																																																								
賃借料	995,111千円																																																																																																																								
建物及び構築物	34,247千円																																																																																																																								
土地	12,914千円																																																																																																																								
計	47,161千円																																																																																																																								
建物及び構築物	11,451千円																																																																																																																								
その他有形固定資産	737千円																																																																																																																								
土地	34,547千円																																																																																																																								
計	46,735千円																																																																																																																								
建物及び構築物	16,331千円																																																																																																																								
その他有形固定資産	6,271千円																																																																																																																								
計	22,602千円																																																																																																																								
ヘアテック インダ ストリーズ インク	6,098千円																																																																																																																								
会社・場所	用途	種類																																																																																																																							
店舗 (神奈川県 1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他																																																																																																																							
広告宣伝費	2,716,680千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,551千円																																																																																																																								
給与手当	1,304,513千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	368,920千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97,741千円																																																																																																																								
減価償却費	393,414千円																																																																																																																								
賃借料	1,046,805千円																																																																																																																								
建物及び構築物	21,510千円																																																																																																																								
その他有形固定資産	1,966千円																																																																																																																								
計	23,477千円																																																																																																																								
会社・場所	用途	種類																																																																																																																							
店舗 (神奈川県 1道2県)	事業用資産	建物及び構築物 他																																																																																																																							
エーエヌビー エイチ アセット デ イベロップメ ント フィリピン コーポレーシ ョン	遊休資産	土地																																																																																																																							
広告宣伝費	5,657,535千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	8,577千円																																																																																																																								
給与手当	2,865,636千円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	298,090千円																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	53,700千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35,246千円																																																																																																																								
減価償却費	710,694千円																																																																																																																								
賃借料	2,036,320千円																																																																																																																								
建物及び構築物	34,247千円																																																																																																																								
土地	12,914千円																																																																																																																								
計	47,161千円																																																																																																																								
建物及び構築物	6,960千円																																																																																																																								
その他有形固定資産	5,228千円																																																																																																																								
土地	34,547千円																																																																																																																								
計	46,735千円																																																																																																																								
建物及び構築物	43,526千円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,224千円																																																																																																																								
その他有形固定資産	9,069千円																																																																																																																								
計	58,821千円																																																																																																																								
ヘアテック インダ ストリーズ インク	6,098千円																																																																																																																								
会社・場所	用途	種類																																																																																																																							
店舗 (神奈川県 1道5県)	事業用資産	建物、構築物及び土地 他																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="92 461 485 689"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,853	その他有形固定資産	5,570	リース資産	6,508	計	35,933	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、また遊休資産については、使用見込がなく売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="517 461 909 689"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,122</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その測定にあたっては、売却予定額に基づいております。</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	362	土地	6,122	リース資産	11,249	計	17,734	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の種類</p> <table border="1" data-bbox="943 461 1335 689"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,853</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,570</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。</p>	種類	金額(千円)	建物及び構築物	23,853	その他有形固定資産	5,570	リース資産	6,508	計	35,933
種類	金額(千円)																															
建物及び構築物	23,853																															
その他有形固定資産	5,570																															
リース資産	6,508																															
計	35,933																															
種類	金額(千円)																															
建物及び構築物	362																															
土地	6,122																															
リース資産	11,249																															
計	17,734																															
種類	金額(千円)																															
建物及び構築物	23,853																															
その他有形固定資産	5,570																															
リース資産	6,508																															
計	35,933																															

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
合計	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式	290	-	-	290
合計	290	-	-	290

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,420,000	-	-	5,420,000
合計	5,420,000	-	-	5,420,000
自己株式				
普通株式	340	-	-	340
合計	340	-	-	340

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	379,376	70	平成19年9月30日	平成19年12月6日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	800,000	-	5,420,000
合計	4,620,000	800,000	-	5,420,000
自己株式				
普通株式	290	50	-	340
合計	290	50	-	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加800,000株は、公募増資による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,492	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	596,162	110	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,876,574	現金及び預金勘定 5,671,010	現金及び預金勘定 8,806,124
現金及び現金同等物 7,876,574	有価証券勘定 2,004,335	有価証券勘定 2,000,797
	現金及び現金同等物 7,675,345	現金及び現金同等物 10,806,921

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	37,118	14,876	-	22,241	建物及び構築物	35,280	20,125	-	15,155	建物及び構築物	35,280	16,597	-	18,683
その他有形固定資産	910,187	542,401	37,404	330,381	その他有形固定資産	837,453	278,765	29,190	529,496	その他有形固定資産	672,432	248,759	37,404	386,268
無形固定資産	125,072	74,409	407	50,256	無形固定資産	100,677	32,939	1,579	66,159	無形固定資産	90,959	23,090	407	67,461
合計	1,072,377	631,686	37,811	402,879	合計	973,412	331,830	30,770	610,811	合計	798,672	288,447	37,811	472,413
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,256千円 1年超 289,804千円 合計 427,061千円 リース資産減損勘定の残高 17,153千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 184,186千円 1年超 457,624千円 合計 641,810千円 リース資産減損勘定の残高 20,639千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 146,132千円 1年超 346,733千円 合計 492,866千円 リース資産減損勘定の残高 12,248千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 114,668千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,821千円 減価償却費相当額 109,150千円 支払利息相当額 5,657千円 減損損失 6,508千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 97,139千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,858千円 減価償却費相当額 90,360千円 支払利息相当額 8,934千円 減損損失 11,249千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201,931千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,726千円 減価償却費相当額 191,320千円 支払利息相当額 11,924千円 減損損失 6,508千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 468千円 1年超 897千円 合計 1,365千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17,257千円 1年超 21,730千円 合計 38,987千円					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,108千円 1年超 6,822千円 合計 10,931千円				

次へ

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
キャッシュ・リザーブ・ファンド		2,004,335	2,000,797
非上場株式	200,000		200,000
その他	100,000	1,000,000	900,000
合計	300,000	3,004,335	3,100,797

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 111,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年3月10日 至平成28年3月9日
権利行使価格(円)	900

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,597.83円	1株当たり純資産額 3,542.69円	1株当たり純資産額 3,424.32円
1株当たり中間純利益 金額 191.01円	1株当たり中間純利益 金額 227.28円	1株当たり当期純利益 金額 459.08円
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 223.54円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 448.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式 は非上場であり、期中平均株価を把 握できないため記載しておりませ ん。</p>		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	882,423	1,231,769	2,168,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	882,423	1,231,769	2,168,106
期中平均株式数(千株)	4,619	5,419	4,722
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	90	110
(うち新株予約権)	(-)	(90)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,014,768	-	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,544	-	-
(うち少数株主持分)	(13,544)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	12,001,223	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	4,619	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>平成19年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,840,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 1025 890 1496"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 865.94円</td> <td>1株当たり純資産額 1,180.90円</td> <td>1株当たり純資産額 1,141.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 63.67円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 75.76円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 153.03円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 74.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149.54円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 865.94円	1株当たり純資産額 1,180.90円	1株当たり純資産額 1,141.44円	1株当たり中間純利益金額 63.67円	1株当たり中間純利益金額 75.76円	1株当たり当期純利益金額 153.03円		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 74.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149.54円	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 865.94円	1株当たり純資産額 1,180.90円	1株当たり純資産額 1,141.44円												
1株当たり中間純利益金額 63.67円	1株当たり中間純利益金額 75.76円	1株当たり当期純利益金額 153.03円												
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 74.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 149.54円												

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,851,123		5,594,033		8,764,063	
2. 売掛金		238,390		340,975		213,831	
3. 有価証券		-		2,004,335		2,000,797	
4. たな卸資産		1,398,135		1,374,458		1,464,467	
5. その他		925,916		905,387		818,930	
貸倒引当金		21,502		4,783		4,939	
流動資産合計		10,392,063	32.9	10,214,406	31.6	13,257,150	37.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	3,916,029		3,917,296		3,962,509	
(2) 土地	2	12,347,296		12,347,296		12,347,296	
(3) その他	1	553,006		580,726		641,365	
有形固定資産合計		16,816,332	53.2	16,845,319	52.1	16,951,171	47.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		360,886		360,115		372,861	
(2) その他		230,411		325,427		262,613	
無形固定資産合計		591,297	1.9	685,543	2.1	635,474	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		300,000		1,000,000		1,100,000	
(2) 関係会社株式		823,881		850,191		823,881	
(3) 繰延税金資産		791,021		867,715		839,744	
(4) 保証金及び敷金		1,744,588		1,733,940		1,723,637	
(5) その他		275,239		216,690		250,200	
貸倒引当金		126,097		66,008		111,480	
投資その他の資産 合計		3,808,632	12.0	4,602,528	14.2	4,625,983	13.0
固定資産合計		21,216,263	67.1	22,133,391	68.4	22,212,629	62.6
資産合計		31,608,326	100.0	32,347,798	100.0	35,469,779	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		159,399		193,904		188,488	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,117,726		350,000		820,323	
3. 1年以内償還予定 社債		1,220,000		632,000		632,000	
4. 未払金		1,345,519		1,047,025		1,359,011	
5. 未払法人税等		498,079		1,156,164		1,224,267	
6. 前受金		7,897,218		5,017,762		7,361,319	
7. 賞与引当金		682,000		828,000		652,000	
8. 役員賞与引当金		-		50,000		53,700	
9. 商品保証引当金		12,580		11,770		12,156	
10. その他	4	389,569		434,148		365,905	
流動負債合計		13,322,094	42.2	9,720,776	30.1	12,669,173	35.7
固定負債							
1. 社債		2,820,000		912,000		1,228,000	
2. 長期借入金	2	1,203,468		25,000		702,232	
3. 退職給付引当金		715,876		828,473		749,689	
4. 役員退職慰労引当 金		922,014		1,040,033		942,292	
5. 長期未払金		229,388		112,043		169,571	
6. その他		28,849		30,243		21,852	
固定負債合計		5,919,597	18.7	2,947,793	9.1	3,813,637	10.8
負債合計		19,241,692	60.9	12,668,569	39.2	16,482,811	46.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		329,000	1.0	2,961,000	9.1	2,961,000	8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		216,500		2,848,500		2,848,500	
資本剰余金合計		216,500	0.7	2,848,500	8.8	2,848,500	8.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		88,300		88,300		88,300	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
繰越利益剰余金		8,732,833		10,781,686		10,089,426	
利益剰余金合計		11,821,133	37.4	13,869,986	42.9	13,177,726	37.2
4. 自己株式		-	-	258	0.0	258	0.0
株主資本合計		12,366,633	39.1	19,679,228	60.8	18,986,968	53.5
純資産合計		12,366,633	39.1	19,679,228	60.8	18,986,968	53.5
負債純資産合計		31,608,326	100.0	32,347,798	100.0	35,469,779	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,270,454	100.0		15,051,327	100.0		29,668,258	100.0
売上原価			4,002,254	28.0		4,292,037	28.5		8,132,773	27.4
売上総利益			10,268,200	72.0		10,759,289	71.5		21,535,485	72.6
販売費及び一般管理費			8,429,189	59.1		8,502,214	56.5		17,365,777	58.5
営業利益			1,839,011	12.9		2,257,075	15.0		4,169,708	14.1
営業外収益	1		204,789	1.4		179,452	1.2		439,962	1.5
営業外費用	2		162,733	1.1		55,272	0.4		282,267	1.0
経常利益			1,881,066	13.2		2,381,256	15.8		4,327,404	14.6
特別利益	3		47,161	0.3		24,227	0.2		62,963	0.2
特別損失	4,6		139,852	1.0		59,417	0.4		176,073	0.6
税引前中間(当期)純利益			1,788,375	12.5		2,346,065	15.6		4,214,293	14.2
法人税、住民税及び事業税		458,726			1,119,789			1,638,629		
法人税等調整額		351,423	810,150	5.7	62,146	1,057,643	7.0	240,846	1,879,476	6.3
中間(当期)純利益			978,224	6.8		1,288,421	8.6		2,334,817	7.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101	-	11,557,601	11,557,601
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)						115,492	115,492		115,492	115,492
役員賞与 (注)						53,700	53,700		53,700	53,700
中間純利益						978,224	978,224		978,224	978,224
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	809,032	809,032	-	809,032	809,032
平成18年9月30日残高(千円)	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	8,732,833	11,821,133	-	12,366,633	12,366,633

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	258	18,986,968	18,986,968
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						596,162	596,162		596,162	596,162
中間純利益						1,288,421	1,288,421		1,288,421	1,288,421
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	692,259	692,259	-	692,259	692,259
平成19年9月30日残高(千円)	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,781,686	13,869,986	258	19,679,228	19,679,228

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（千円）	329,000	216,500	216,500	88,300	3,000,000	7,923,801	11,012,101	-	11,557,601	11,557,601	
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,632,000	2,632,000	2,632,000							5,264,000	5,264,000
剰余金の配当（注）						115,492	115,492			115,492	115,492
役員賞与（注）						53,700	53,700			53,700	53,700
当期純利益						2,334,817	2,334,817			2,334,817	2,334,817
自己株式の取得								258	258	258	258
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	2,632,000	2,632,000	2,632,000	-	-	2,165,624	2,165,624	258	7,429,366	7,429,366	
平成19年3月31日残高（千円）	2,961,000	2,848,500	2,848,500	88,300	3,000,000	10,089,426	13,177,726	258	18,986,968	18,986,968	

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 かつら オーダーメイドかつら 同左 その他のかつら 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 支給資材 同左 貸出品 同左 サンプル品 同左 その他の貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4,892千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,501千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,366,633千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は53,700千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,986,968千円でありませぬ。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>なお、これらによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																							
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,692,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,090,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,782,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,070,060千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,417,357千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,111,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,203,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,314,944千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的に重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	種類	減価償却累計額 (千円)	建物	4,692,859	その他	1,090,051	計	5,782,910	建物	2,070,060千円	土地	12,347,296千円	計	14,417,357千円	1年以内返済予定 長期借入金	1,111,476千円	長期借入金	1,203,467千円	計	2,314,944千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,012,829千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,138,916千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,942,804千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,081,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">375,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビコール ヘア エクスポートコ ーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,135</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,138,916千円	土地	10,942,804千円	計	12,081,720千円	1年以内返済予定 長期借入金	350,000千円	長期借入金	25,000千円	計	375,000千円	保証先	金額 (千円)	内容	ビコール ヘア エクスポートコ ーポレーション	14,135	借入債務	計	14,135	-	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,747,863千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,770千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,347,296千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,366,066千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,323千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">702,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,555千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,018,770千円	土地	12,347,296千円	計	14,366,066千円	1年以内返済予定 長期借入金	820,323千円	長期借入金	702,232千円	計	1,522,555千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	5,000,000千円
種類	減価償却累計額 (千円)																																																																								
建物	4,692,859																																																																								
その他	1,090,051																																																																								
計	5,782,910																																																																								
建物	2,070,060千円																																																																								
土地	12,347,296千円																																																																								
計	14,417,357千円																																																																								
1年以内返済予定 長期借入金	1,111,476千円																																																																								
長期借入金	1,203,467千円																																																																								
計	2,314,944千円																																																																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																								
差引額	5,000,000千円																																																																								
建物	1,138,916千円																																																																								
土地	10,942,804千円																																																																								
計	12,081,720千円																																																																								
1年以内返済予定 長期借入金	350,000千円																																																																								
長期借入金	25,000千円																																																																								
計	375,000千円																																																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																																																							
ビコール ヘア エクスポートコ ーポレーション	14,135	借入債務																																																																							
計	14,135	-																																																																							
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																								
差引額	5,000,000千円																																																																								
建物	2,018,770千円																																																																								
土地	12,347,296千円																																																																								
計	14,366,066千円																																																																								
1年以内返済予定 長期借入金	820,323千円																																																																								
長期借入金	702,232千円																																																																								
計	1,522,555千円																																																																								
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																																																								
借入実行残高	- 千円																																																																								
差引額	5,000,000千円																																																																								

次へ

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																		
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,658千円</p> <p>匿名組合投資利益 29,877千円</p> <p>受取販売奨励金 115,488千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 42,012千円</p> <p>コミットメントライ ン手数料 50,166千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>建物売却益 34,247千円</p> <p>土地売却益 12,914千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物売却損 4,491千円</p> <p>土地売却損 34,547千円</p> <p>その他の固定資産売 却損 7,697千円</p> <p>建物除却損 14,453千円</p> <p>その他の固定資産除 却損 2,294千円</p> <p>賃借契約解約損 40,435千円</p> <p>減損損失 35,933千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 269,325千円</p> <p>無形固定資産 50,580千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上 しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他 1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築 物及び土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所 の営業活動から生ずる損益が継続して マイナスであるため、減損損失を認識 しております。</p>	場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他 1道5県)	事業用資産	建物、構築 物及び土地 他	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 22,770千円</p> <p>匿名組合投資利益 19,049千円</p> <p>受取販売奨励金 90,595千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 21,106千円</p> <p>借入金期限前弁済手 数料 12,745千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 24,000千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物除却損 20,301千円</p> <p>その他の固定資産除 却損 2,504千円</p> <p>減損損失 11,611千円</p> <p>撤去費用負担損失 25,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 326,773千円</p> <p>無形固定資産 59,663千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下 の資産グループについて減損損失を計上 しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他 1道2県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他 1道2県)	事業用資産	建物他	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 4,754千円</p> <p>匿名組合投資利益 131,701千円</p> <p>受取販売奨励金 220,052千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 72,018千円</p> <p>コミットメントライ ン手数料 54,924千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>建物売却益 34,247千円</p> <p>土地売却益 12,914千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>建物売却損 4,491千円</p> <p>土地売却損 34,547千円</p> <p>その他の固定資産売 却損 7,697千円</p> <p>建物除却損 41,301千円</p> <p>その他の固定資産除 却損 11,667千円</p> <p>賃借契約解約損 40,435千円</p> <p>減損損失 35,933千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 593,216千円</p> <p>無形固定資産 103,332千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資 産グループについて減損損失を計上して おります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (神奈川県他 1道5県)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、構築 物及び土地 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	場所	用途	種類	店舗 (神奈川県他 1道5県)	事業用資産	建物、構築 物及び土地 他
場所	用途	種類																		
店舗 (神奈川県他 1道5県)	事業用資産	建物、構築 物及び土地 他																		
場所	用途	種類																		
店舗 (神奈川県他 1道2県)	事業用資産	建物他																		
場所	用途	種類																		
店舗 (神奈川県他 1道5県)	事業用資産	建物、構築 物及び土地 他																		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額	(3) 減損損失の金額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	23,582	その他有形固定資産	5,841	リース資産	6,508	計	35,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,611</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	362	リース資産	11,249	計	11,611	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,582</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,841</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,933</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(千円)	建物	23,582	その他有形固定資産	5,841	リース資産	6,508	計	35,933
種類	金額(千円)																													
建物	23,582																													
その他有形固定資産	5,841																													
リース資産	6,508																													
計	35,933																													
種類	金額(千円)																													
建物	362																													
リース資産	11,249																													
計	11,611																													
種類	金額(千円)																													
建物	23,582																													
その他有形固定資産	5,841																													
リース資産	6,508																													
計	35,933																													
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。	(4) 資産のグルーピングの方法 同左	(4) 資産のグルーピングの方法 同左																												
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。	(5) 回収可能金額の算定方法 店舗の回収可能価額は使用価値により測定しております。	(5) 回収可能金額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定にあたっては売却予定資産については売却予定価額、その他の資産は不動産評価基準に基づいております。																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	290	-	-	290
合計	290	-	-	290

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	340	-	-	340
合計	340	-	-	340

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	290	50	-	340
合計	290	50	-	340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	37,118	14,876	-	22,241	建物	35,280	20,125	-	15,155	建物	35,280	16,597	-	18,683
その他有形固定資産	910,187	542,401	37,404	330,381	その他有形固定資産	837,453	278,765	29,190	529,496	その他有形固定資産	672,432	248,759	37,404	386,268
無形固定資産	125,072	74,409	407	50,256	無形固定資産	100,677	32,939	1,579	66,159	無形固定資産	90,959	23,090	407	67,461
合計	1,072,377	631,686	37,811	402,879	合計	973,412	331,830	30,770	610,811	合計	798,672	288,447	37,811	472,413
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,256千円 1年超 289,804千円 合計 427,061千円 リース資産減損勘定の残高 17,153千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 184,186千円 1年超 457,624千円 合計 641,810千円 リース資産減損勘定の残高 20,639千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 146,132千円 1年超 346,733千円 合計 492,866千円 リース資産減損勘定の残高 12,248千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 114,668千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,821千円 減価償却費相当額 109,150千円 支払利息相当額 5,657千円 減損損失 6,508千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 97,139千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,858千円 減価償却費相当額 90,360千円 支払利息相当額 8,934千円 減損損失 11,249千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 201,931千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,726千円 減価償却費相当額 191,320千円 支払利息相当額 11,924千円 減損損失 6,508千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 468千円 1年超 897千円 合計 1,365千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 17,257千円 1年超 21,730千円 合計 38,987千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,108千円 1年超 6,822千円 合計 10,931千円				

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成18年9月30日現在)、当中間会計期間(平成19年9月30日現在)及び前事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,676.93円	1株当たり純資産額 3,631.08円	1株当たり純資産額 3,503.35円
1株当たり中間純利益 金額 211.75円	1株当たり中間純利益 金額 237.73円	1株当たり当期純利益 金額 494.38円
	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 233.82円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 483.13円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	978,224	1,288,421	2,334,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	978,224	1,288,421	2,334,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,619	5,419	4,722
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	90	110
(うち新株予約権)	(-)	(90)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>平成19年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年10月1日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 10,840,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年9月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="507 987 890 1458"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 892.31円</td> <td>1株当たり純資産額 1,210.36円</td> <td>1株当たり純資産額 1,167.78円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 70.58円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 79.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 164.79円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77.94円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 161.04円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 892.31円	1株当たり純資産額 1,210.36円	1株当たり純資産額 1,167.78円	1株当たり中間純利益金額 70.58円	1株当たり中間純利益金額 79.24円	1株当たり当期純利益金額 164.79円	-	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 161.04円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 892.31円	1株当たり純資産額 1,210.36円	1株当たり純資産額 1,167.78円												
1株当たり中間純利益金額 70.58円	1株当たり中間純利益金額 79.24円	1株当たり当期純利益金額 164.79円												
-	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 77.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 161.04円												

(2) 【その他】

平成19年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 379,376千円

(ロ) 1株当たりの金額 70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月6日

(注) 平成19年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月5日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年1月5日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月11日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。